Hitoyoshi　City

人吉市の財務書類

―平成29年度決算―

2018

はじめに

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成１８年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成２１年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類４表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成２７年１月に国からすべての自治体に対し統一的な基準による財務書類の作成が要請され、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする新たな地方公会計基準による財務書類を作成することとなっております。本市でも、総務省からの要請を受けて平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

平成３１年３月

人吉市長　松岡　隼人

目　次

第１章 財務書類とは

１　財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第２章 概要版

１　人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・６
２　人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
３　人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
４　財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・・・・・・・・９

第３章 一般会計等財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

第４章 全体財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

第５章 連結財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

第１章　財務書類とは

１　財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

１）貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

<table>
<tr><th>借　　方</th><th>貸　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　　産</td><td>負　債
（他人資本（借金）、将来負担）</td></tr>
<tr><td>純　資　産
（自己資本、現世代負担）</td></tr>
</table>

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

「資産」＝「負債」＋「純資産」

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくらの収益があって、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

３）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、１年間の歳計現金（資金）の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

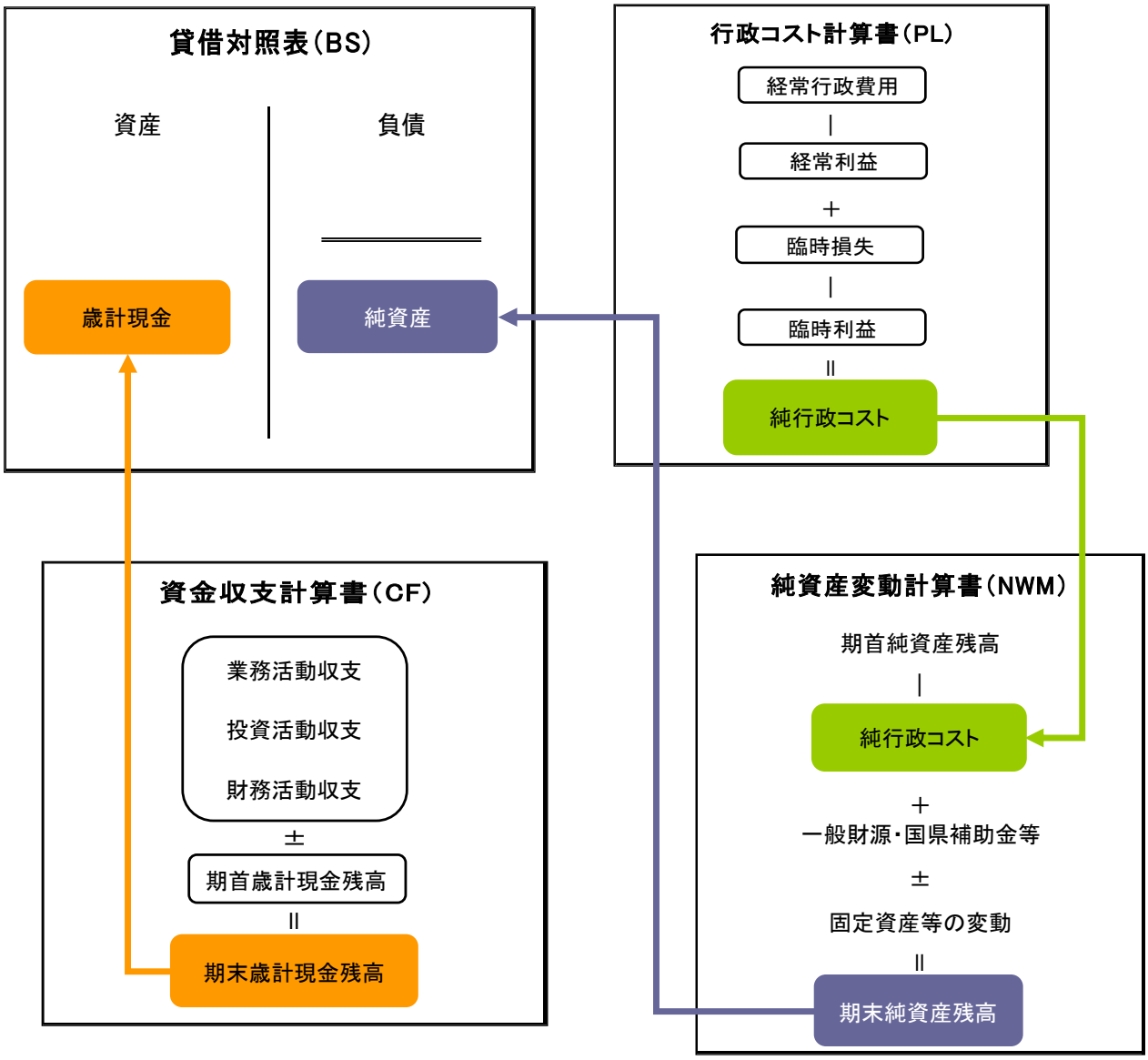
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5）財務書類４表の関係

１）～４）の４つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。

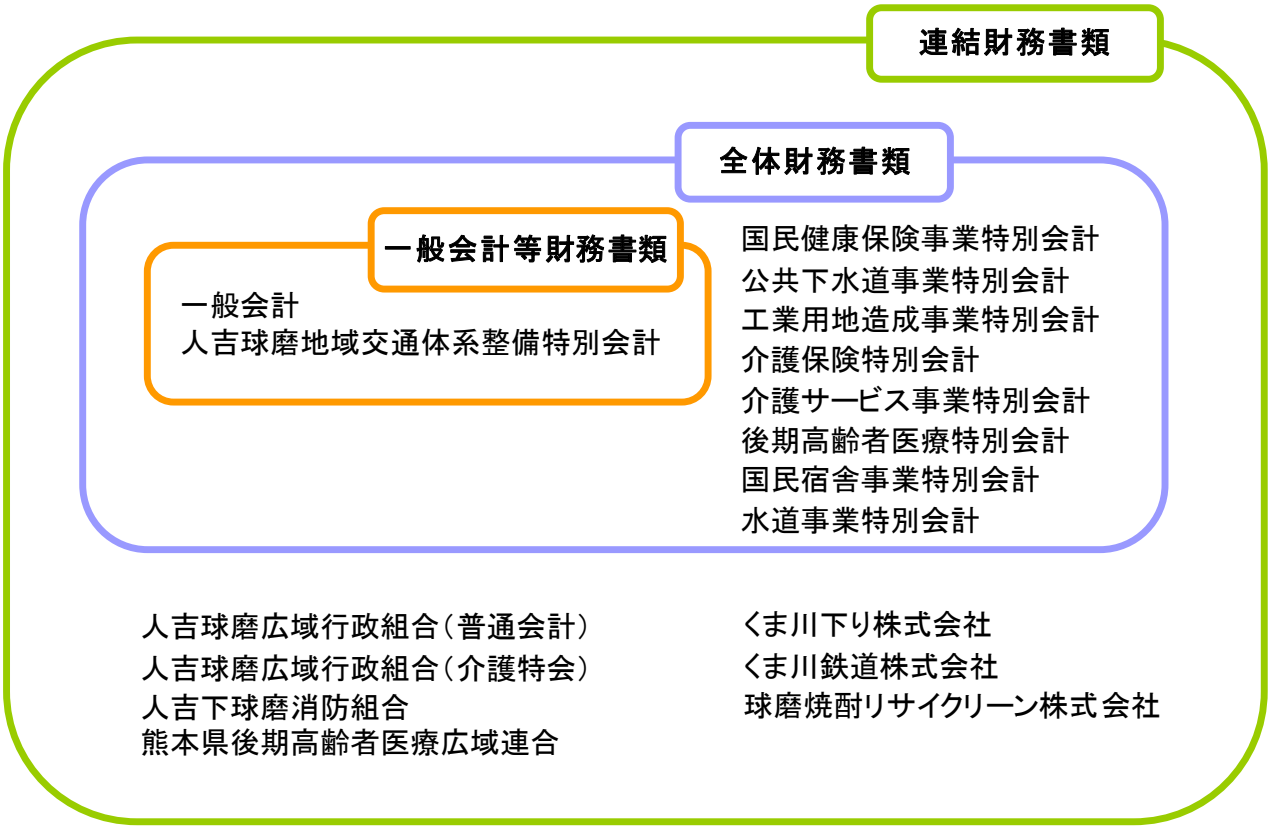


２　作成の基本事項

１）対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「○○特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。

本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



２）作成基準となる日

作成基準日は、平成３０年３月３１日（平成２９年度末）です。平成３０年４月１日から５月３１日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

３）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成３０年４月１日）から１年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

４）基になる数値

使用した数値は、昭和４４年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

５）その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第２章　概要版

1　人吉市の一般会計等財務書類（平成29年度）　概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設（財産）、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、124万8千円です。
市民1人当たりの負債は、51万9千円です。
（H30.3.31住民基本台帳人口：32,664人）

貸借対照表

平成30年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**407億5千万円**	**負債**	**169億7千万円**
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	376億8千万円	固定負債	153億9千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	16億円	流動負債	15億8千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	14億7千万円	**純資産**	**237億8千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高	3億5千万円		

資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

期首（28年度末）資金残高	**5億6千万円**
当期収支	**△2億1千万円**
【内訳】	
業務活動収支	△1億4千万円
投資活動収支	△1億3千万円
財務活動収支	6千万円
期末（29年度末）資金残高	**3億5千万円**

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。
業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示し、税収減などの影響でマイナスとなっています。投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、市庁舎建設に伴い、公共施設整備が増となり、投資活動としてはプラスとなっています。財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、借入額が上回り、プラスとなっています。

行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

経常行政コスト・・・①	**159億5千万円**
【内訳】	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	31億3千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	39億7千万円
移転支出的なコスト 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	84億4千万円
その他のコスト 地方債の利子など	4億1千万円
経常収益・・・② 行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など	**9億円**
純経常行政コスト（①-②）・・・A	**150億5千万円**
臨時損益・・・B 災害復旧事業費や資産売却損益など	**7千万円**
純行政コスト（A+B）	**151億2千万円**

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。
そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。
1年間のコスト総額は151億2千万円で、市民1人当たり46万3千円となっています。

純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

期首（28年度末）純資産残高	**205億1千万円**
当期変動高	**32億7千万円**
【内訳】	
純行政コスト	△151億2千万円
財源（税収等・国県等補助金）	137億8千万円
その他の変動	46億1千万円
期末（29年度末）純資産残高	**237億8千万円**

「純資産変動計算書」は、市の純資産（正味の資産）がどのように増減したかを示します。
今期は前期と比べて29億7千万円の増でした。これは固定資産台帳整備を進めるうえで橋りょう等調査判明により資産を計上させたことによるものです。資産全体のおよそ58%を占めており、市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約6割、将来世代への負担となっているもの（負債）が約4割ということを表しています。
市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを供給するもの（道路など）が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

今回作成した財務書類は統一的な基準により作成しています。
詳細は第3章以降をご覧ください。

2　人吉市全体の財務書類（平成29年度）　概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、
186万9千円（一般会計等は124万8千円）です。
市民1人当たりの負債は、
90万1千円（一般会計等は51万9千円）です。
（H30.3.31現在：32,664人）

市全体の貸借対照表

平成30年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**610億6千万円**	**負債**	**294億2千万円**
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	557億円	固定負債	271億9千万円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	20億5千万円	流動負債	22億3千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	33億1千万円	**純資産**	**316億4千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高	19億円		

市全体の資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

期首（28年度末）資金残高
22億7千万円

当期収支	**△3億7千万円**
【内訳】	
業務活動収支	4億7千万円
投資活動収支	△5億1千万円
投資・財務的収支	△3億3千万円

期末（29年度末）資金残高
19億円

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ3億7千万円資金が減少しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が違うため、一般会計等の財務書類では資金が約2億1千万円の減となっています。

市全体の純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

期首（28年度末）純資産残高
280億7千万円

当期変動高	**35億7千万円**
【内訳】	
純行政コスト	△230億1千万円
財源（税収等・国県等補助金）	220億8千万円
その他の変動	45億円

期末（29年度末）純資産残高
316億4千万円

市全体の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約35億7千万円の減となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

経常行政コスト・・・①	**255億円**
【内訳】	
人にかかるコスト	35億5千万円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	52億7千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	159億4千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	7億4千万円
地方債の利子など	

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約25億6千万円で、大きな負担となっていることがわかります。　1年間の市民1人当たりコスト総額は70万5千円となっています。

経常収益・・・②
使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます　**25億6千万円**

純経常行政コスト（①-②）・・・A
229億4千万円

臨時損益・・・B
災害復旧事業費や資産売却損益など　**7千万円**

純行政コスト
230億1千万円

市全体の会計範囲

全体財務書類

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

国民健康保険事業特別会計
公共下水道事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
国民宿舎事業特別会計
水道事業特別会計

一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供／供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。
詳細は第3章以降をご覧ください。

3　人吉市の連結財務書類（平成29年度）　概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
市民1人当たりの資産は、206万1千円です。
市民1人当たりの負債は、96万1千円です。
市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
（H30.3.31現在：32,664人）

連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**673億3千万円**	**負債**	**313億9千万円**
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	610億9千万円	固定負債	286億7千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
		流動負債	27億2千万円
投資等	23億4千万円	1年以内に支払う必要がある債務	
基金、出資金、長期延滞債権など		**純資産**	**359億4千万円**
流動資産	39億円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など			
【流動資産内訳】			
資金残高	23億3千万円		

連結資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

期首（28年度末）資金残高　27億6千万円

当期収支　△4億3千万円

【内訳】	
業務活動収支	7億円
投資活動収支	△5億6千万円
財務活動収支	△5億7千万円

期末（29年度末）資金残高　23億3千万円

期首に比べ4億3千万円減少しています。市全体では3億7千万円の減でしたので、連結の対象となる事業では約6千万円の資金が減少していることになります。

連結行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

経常行政コスト・・・①　318億1千万円

【内訳】	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	41億5千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	69億5千万円
移転支出的なコスト 国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、	197億6千万円
その他のコスト 地方債の利子など	9億5千万円

経常収益・・・②　31億円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト（①-②）・・・A　287億1千万円

臨時損益・・・B　7千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト（A+B）　287億8千万円

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
1年間の市民1人当たりコスト総額は88万1千円となっています。

連結純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

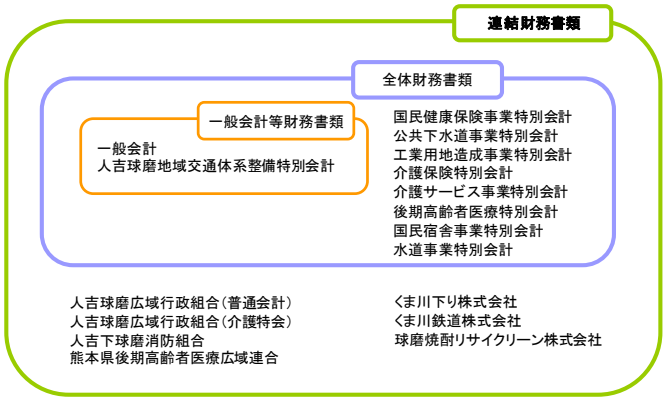
期首（28年度末）純資産残高　330億7千万円

当期変動高　28億7千万円

【内訳】	
純行政コスト	△287億8千万円
財源（税収等・国県等補助金）	272億5千万円
その他の変動	44億円

期末（29年度末）純資産残高　359億4千万円

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。
期首に比べ、28億7千万円の増となっています。
グループが保有する資産の中には、上下水道施設やゴミ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。
詳細は「人吉市の財務書類」第2章以降をご覧ください。

４　財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

Ⅰ　資産形成度

○　住民一人当たり資産額　平成２９年度　１２４万８千円

平成２８年度　１１２万４千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年３月３１日現在）

○　有形固定資産の行政目的別割合（%）

	平成２９年度	平成２８年度
生活インフラ・国土保全	５２．５%	３７．５%
教育	２６．５%	１８．０%
福祉	０．３%	０．３%
環境衛生	０．１%	０．２%
産業振興	４．０%	４．１%
消防	１．９%	２．１%
総務	１４．７%	３７．８%
有形固定資産合計	１００．０%	１００．０%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

※平成２９年度については、固定資産台帳の整備を進める中で、未計上の資産や資産額に誤りがあるものについて、再度算出して計上しており、生活インフラ・国土保全や総務において大きく割合が変化しています。

○　歳入額対資産比率　平成２９年度　２．４１年

平成２８年度　２．４１年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○　有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

平成２９年度　６７．７％

平成２８年度　７３．５％

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

Ⅱ　世代間公平性

○　純資産比率　平成２９年度　５８．４％

平成２８年度　５４．７％

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

純資産比率（％）＝純資産合計÷資産合計

○　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

平成２９年度　３７．３％

平成２８年度　４０．８％

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※平成２９年度地方債残高　１４，０５２，７７０千円

平成２８年度地方債残高　１３，９９６，６７０千円

Ⅲ　持続可能性

○　住民一人当たり負債額　平成２９年度　５１万９千円

平成２８年度　５０万６千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（N年３月３１日現在）

○　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成２９年度　△１５２，６２３千円

平成２８年度　　２９２，９７９千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税収等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

○　地方債償還可能年数（※）

※資金収支計算書の業務活動収支では赤字となっているため、算定できません。平成２９年度は、非常に厳しい財政運営であったことが分かります。

算定式

地方債償還可能年数（年）＝地方債（※）÷業務活動収支

Ⅳ　効率性

○　住民一人当たり行政コスト　平成２９年度　４６万３千円

平成２８年度　４４万１千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（N年３月３１日現在）

○　性質別行政コスト（平成２９年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の業務費用	補助金等	社会保障給付費等	他会計への繰出金	その他
金額（千円）	3,129,598	3,973,480	413,260	2,543,216	4,448,870	1,435,233	7,748
構成比（%）	19.6	24.9	2.6	15.9	27.9	9.0	0.1

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

Ⅴ　自立性

○　**受益者負担比率　平成２９年度　５．６％**

平成２８年度　５．８％

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

平成２９年度は、前年度の指標等と比較すると基礎的財政収支が赤字となりました。これは、平成２９年度から本格的に新庁舎建設事業が開始したことに伴い、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加したことが大きな要因となっています。また、社会保障給付費等についても年々増加しており、前年度と比べると、業務支出が約３６０，０００千円の増となり、業務収入を合わせた業務活動収支でも、約３６０，０００千円の減となっております。財政調整基金や減債基金を取り崩すなど厳しい財政運営となっています。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ　資産形成」では一人当たり資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が減少しています。これは、固定資産台帳整備を進める中で、未計上の資産や誤った金額で計上している資産を追加で計上したことに伴い、資産合計の増、減価償却累計額の減となっています。「Ⅲ持続可能性」で住民一人当たりの負債額が増加し、上記にあるとおり業務活動収支及び投資活動収支がともに赤字となり基礎的財政収支が赤字となっています。また「Ⅳ　効率性」においても経常的な費用の増により行政コストが前年度と比べて２１千円増加しています。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかりますが、今後新庁舎建設が本格的に始まり、老朽化に伴う公共施設等の更新も増加してくることが予想されます。今後も効率的な行政サービスを提供するためにも、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政環境を築いていく必要があります。

第３章　一般会計等財務書類

１　貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（平成３０年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,277,111	固定負債	15,388,954
有形固定資産	37,675,270	地方債	12,702,982
事業用資産	21,624,272	長期未払金	128,481
土地	12,392,234	退職手当引当金	2,557,490
立木竹	426,520	損失補償等引当金	－
建物	27,230,057	その他	－
建物減価償却累計額	△ 19,745,319	流動負債	1,578,658
工作物	1,726,601	１年内償還予定地方債	1,349,788
工作物減価償却累計額	△ 562,636	未払金	53,875
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	174,995
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	16,967,612
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,815	固定資産等形成分	38,928,749
インフラ資産	15,919,035	余剰分（不足分）	△ 15,145,535
土地	3,679,375		
建物	773,208		
建物減価償却累計額	△ 589,364		
工作物	33,594,201		
工作物減価償却累計額	△ 21,778,073		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	239,688		
物品	222,519		
物品減価償却累計額	△ 90,555		
無形固定資産	6,966		
ソフトウェア	6,966		
その他	－		
投資その他の資産	1,594,876		
投資及び出資金	226,096		
有価証券	－		
出資金	226,096		
その他	－		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	401,932		
長期貸付金	34,942		
基金	1,144,675		
減債基金	－		
その他	1,144,675		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 179,713		
流動資産	1,473,714		
現金預金	346,673		
未収金	370,358		
短期貸付金	－		
基金	762,483		
財政調整基金	377,001		
減債基金	385,482		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5,800	純資産合計	23,783,214
資産合計	40,750,826	負債及び純資産合計	40,750,826

２　行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	15,951,405
業務費用	7,516,338
人件費	3,129,598
職員給与費	2,361,310
賞与等引当金繰入額	174,995
退職手当引当金繰入額	249,624
その他	343,669
物件費等	3,973,480
物件費	2,021,699
維持補修費	651,218
減価償却費	1,196,501
その他	104,062
その他の業務費用	413,260
支払利息	111,853
徴収不能引当金繰入額	185,513
その他	115,894
移転費用	8,435,067
補助金等	2,543,216
社会保障給付	4,448,870
他会計への繰出金	1,435,233
その他	7,748
経常収益	897,389
使用料及び手数料	294,814
その他	602,575
純経常行政コスト	15,054,016
臨時損失	69,855
災害復旧事業費	61,499
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	8,356
臨時利益	1,877
資産売却益	1,877
その他	－
純行政コスト	15,121,994

３　純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	20,513,602	35,826,516	△ 15,312,915
純行政コスト（△）	△ 15,121,994		△ 15,121,994
財源	13,779,380		13,779,380
税収等	9,693,703		9,693,703
国県等補助金	4,085,677		4,085,677
本年度差額	△ 1,342,614		△ 1,342,614
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,005,329	1,005,329
有形固定資産等の増加		765,622	△ 765,622
有形固定資産等の減少		△ 1,445,858	1,445,858
貸付金・基金等の増加		226,475	△ 226,475
貸付金・基金等の減少		△ 551,567	551,567
資産評価差額	15,887	15,887	
無償所管換等	4,091,674	4,091,674	
内部取引	－	－	
その他	504,665		504,665
本年度純資産変動額	3,269,612	3,102,232	167,380
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	23,783,214	38,928,749	△ 15,145,535

４　資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	14,122,115
業務費用支出	5,687,048
人件費支出	2,704,979
物件費等支出	2,776,979
支払利息支出	111,853
その他の支出	93,237
移転費用支出	8,435,067
補助金等支出	2,543,216
社会保障給付支出	4,448,870
他会計への繰出支出	1,435,233
その他の支出	7,748
業務収入	13,772,496
税収等収入	9,787,832
国県等補助金収入	3,449,505
使用料及び手数料収入	292,435
その他の収入	242,724
臨時支出	61,499
災害復旧事業費支出	61,499
その他の支出	－
臨時収入	274,926
業務活動収支	△ 136,192
【投資活動収支】	
投資活動支出	992,097
公共施設等整備費支出	765,622
基金積立金支出	167,475
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	59,000
その他の支出	－
投資活動収入	863,813
国県等補助金収入	460,394
基金取崩収入	307,173
貸付金元金回収収入	64,681
資産売却収入	31,565
その他の収入	－
投資活動収支	△ 128,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,364,629
地方債償還支出	1,364,629
その他の支出	－
財務活動収入	1,420,729
地方債発行収入	1,420,729
その他の収入	－
財務活動収支	56,100
本年度資金収支額	△ 208,375
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	555,048
本年度末資金残高	346,673

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	346,673

第４章　人吉市全体の財務諸表

１　貸借対照表

全体貸借対照表

（平成３０年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,752,094	固定負債	27,191,391
有形固定資産	55,690,576	地方債等	18,469,348
事業用資産	22,337,534	長期未払金	128,481
土地	13,037,054	退職手当引当金	2,590,787
立木竹	426,520	損失補償等引当金	－
建物	27,389,759	その他	6,002,774
建物減価償却累計額	△ 19,896,634	流動負債	2,232,972
工作物	1,816,784	１年内償還予定地方債等	1,864,536
工作物減価償却累計額	△ 592,764	未払金	150,697
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	215,976
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	1,763
その他	－	負債合計	29,424,363
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,815	固定資産等形成分	56,842,911
インフラ資産	31,908,169	余剰分（不足分）	△ 25,208,482
土地	3,888,415	他団体出資等分	－
建物	1,481,936		
建物減価償却累計額	△ 819,829		
工作物	54,194,068		
工作物減価償却累計額	△ 27,115,313		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	278,893		
物品	2,702,438		
物品減価償却累計額	△ 1,257,567		
無形固定資産	7,963		
ソフトウェア	6,966		
その他	997		
投資その他の資産	2,053,554		
投資及び出資金	193,040		
有価証券	－		
出資金	193,040		
その他	－		
長期延滞債権	848,868		
長期貸付金	34,942		
基金	1,395,133		
減債基金	－		
その他	1,395,133		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 418,429		
流動資産	3,306,699		
現金預金	1,900,998		
未収金	457,978		
短期貸付金	－		
基金	947,932		
財政調整基金	562,450		
減債基金	385,482		
棚卸資産	1,707		
その他	43,317		
徴収不能引当金	△ 45,233		
繰延資産	－	純資産合計	31,634,429
資産合計	61,058,793	負債及び純資産合計	61,058,793

２　行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	25,500,317
業務費用	9,557,322
人件費	3,548,028
職員給与費	2,675,384
賞与等引当金繰入額	205,046
退職手当引当金繰入額	277,637
その他	389,961
物件費等	5,270,791
物件費	2,432,735
維持補修費	678,109
減価償却費	2,055,886
その他	104,062
その他の業務費用	738,503
支払利息	240,908
徴収不能引当金繰入額	237,339
その他	260,256
移転費用	15,942,995
補助金等	11,474,565
社会保障給付	4,452,381
その他	7,748
経常収益	2,558,237
使用料及び手数料	295,103
その他	2,263,133
純経常行政コスト	22,942,080
臨時損失	76,715
災害復旧事業費	61,499
資産除売却損	5,503
損失補償等引当金繰入額	－
その他	9,712
臨時利益	4,133
資産売却益	3,643
その他	490
純行政コスト	23,014,662

３　純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,070,064	54,354,904	△ 26,284,840	－
純行政コスト（△）	△ 23,014,662		△ 23,014,662	－
財源	22,084,908		22,084,908	－
税収等	11,511,054		11,511,054	－
国県等補助金	10,573,853		10,573,853	－
本年度差額	△ 929,755		△ 929,755	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,010,997	1,010,997	
有形固定資産等の増加		909,648	△ 909,648	
有形固定資産等の減少		△ 1,453,874	1,453,874	
貸付金・基金等の増加		333,516	△ 333,516	
貸付金・基金等の減少		△ 800,287	800,287	
資産評価差額	15,887	15,887		
無償所管換等	3,483,116	3,483,116		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	995,116		995,116	
本年度純資産変動額	3,564,365	2,488,007	1,076,358	－
本年度末純資産残高	31,634,429	56,842,911	△ 25,208,482	－

４　資金収支計算書

全体資金収支計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	22,754,958
業務費用支出	6,811,963
人件費支出	3,075,775
物件費等支出	3,272,565
支払利息支出	240,908
その他の支出	222,714
移転費用支出	15,942,995
補助金等支出	11,474,565
社会保障給付支出	4,452,381
その他の支出	6,074
業務収入	23,013,722
税収等収入	11,586,013
国県等補助金収入	9,937,681
使用料及び手数料収入	292,724
その他の収入	1,197,303
臨時支出	61,499
災害復旧事業費支出	61,499
その他の支出	－
臨時収入	274,926
業務活動収支	472,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,435,434
公共施設等整備費支出	1,100,156
基金積立金支出	274,516
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	59,000
その他の支出	1,762
投資活動収入	921,636
国県等補助金収入	502,389
基金取崩収入	317,176
貸付金元金回収収入	64,681
資産売却収入	31,665
その他の収入	5,724
投資活動収支	△ 513,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,890,055
地方債等償還支出	1,890,055
その他の支出	－
財務活動収入	1,565,529
地方債等発行収入	1,565,529
その他の収入	－
財務活動収支	△ 324,526
本年度資金収支額	△ 366,132
前年度末資金残高	2,267,130
本年度末資金残高	1,900,998

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	1,900,998

第５章　連結財務書類

１　貸借対照表

連結貸借対照表

（平成３０年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,429,223	固定負債	28,662,950
有形固定資産	61,066,752	地方債等	19,206,192
事業用資産	27,561,371	長期未払金	765,035
土地	13,344,910	退職手当引当金	2,683,404
立木竹	426,520	損失補償等引当金	0
建物	34,867,562	その他	6,008,319
建物減価償却累計額	△ 22,930,707	流動負債	2,721,922
工作物	2,237,798	１年内償還予定地方債等	2,039,640
工作物減価償却累計額	△ 722,630	未払金	416,577
船舶	649	未払費用	703
船舶減価償却累計額	－	前受金	34
浮標等	－	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	245,093
航空機	－	預り金	7,134
航空機減価償却累計額	－	その他	12,742
その他	275,264	負債合計	31,384,872
その他減価償却累計額	△ 94,810	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,815	固定資産等形成分	62,579,481
インフラ資産	31,911,511	余剰分（不足分）	△ 26,636,361
土地	3,888,415	他団体出資等分	－
建物	1,481,936		
建物減価償却累計額	△ 819,829		
工作物	54,202,332		
工作物減価償却累計額	△ 27,120,237		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	278,893		
物品	3,164,963		
物品減価償却累計額	△ 1,571,093		
無形固定資産	20,125		
ソフトウェア	9,271		
その他	10,854		
投資その他の資産	2,342,347		
投資及び出資金	205,480		
有価証券	－		
出資金	193,550		
その他	11,930		
長期延滞債権	850,177		
長期貸付金	34,942		
基金	1,670,177		
減債基金	－		
その他	1,670,177		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 418,429		
流動資産	3,894,989		
現金預金	2,329,444		
未収金	535,786		
短期貸付金	0		
基金	1,007,372		
財政調整基金	621,890		
減債基金	385,482		
棚卸資産	5,866		
その他	61,755		
徴収不能引当金	△ 45,233		
繰延資産	3,779	純資産合計	35,943,120
資産合計	67,327,992	負債及び純資産合計	67,327,992

２　行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	31,813,154
業務費用	12,055,220
人件費	4,149,555
職員給与費	3,232,990
賞与等引当金繰入額	237,243
退職手当引当金繰入額	259,446
その他	419,876
物件費等	6,948,206
物件費	3,627,273
維持補修費	865,826
減価償却費	2,345,025
その他	110,082
その他の業務費用	957,459
支払利息	253,690
徴収不能引当金繰入額	237,339
その他	466,430
移転費用	19,757,934
補助金等	15,297,124
社会保障給付	4,452,381
その他	8,429
経常収益	3,105,187
使用料及び手数料	412,299
その他	2,692,888
純経常行政コスト	28,707,967
臨時損失	79,672
災害復旧事業費	61,499
資産除売却損	8,460
損失補償等引当金繰入額	－
その他	9,712
臨時利益	5,227
資産売却益	4,737
その他	490
純行政コスト	28,782,412

３　純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,069,494	60,420,355	△ 27,350,861	－
純行政コスト（△）	△ 28,782,412		△ 28,782,412	－
財源	27,252,436		27,252,436	－
税収等	14,876,735		14,876,735	－
国県等補助金	12,375,701		12,375,701	－
本年度差額	△ 1,529,975		△ 1,529,975	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,010,997	1,010,997	
有形固定資産等の増加		909,648	△ 909,648	
有形固定資産等の減少		△ 1,453,874	1,453,874	
貸付金・基金等の増加		333,516	△ 333,516	
貸付金・基金等の減少		△ 800,287	800,287	
資産評価差額	16,231	16,231		
無償所管換等	3,153,892	3,153,892		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	1,233,479		1,233,479	
本年度純資産変動額	2,873,626	2,159,126	714,500	－
本年度末純資産残高	35,943,120	62,579,481	△ 26,636,361	－

４　資金収支計算書

連結資金収支計算書

自　平成２９年　４月　１日
至　平成３０年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	28,176,304
業務費用支出	8,417,888
人件費支出	3,704,445
物件費等支出	3,966,630
支払利息支出	253,691
その他の支出	493,122
移転費用支出	19,758,416
補助金等支出	15,299,271
社会保障給付支出	4,452,381
その他の支出	6,764
業務収入	28,632,383
税収等収入	14,951,694
国県等補助金収入	11,681,083
使用料及び手数料収入	409,920
その他の収入	1,589,686
臨時支出	63,427
災害復旧事業費支出	61,499
その他の支出	1,928
臨時収入	309,571
業務活動収支	702,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,522,797
公共施設等整備費支出	1,183,943
基金積立金支出	278,092
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	59,000
その他の支出	1,762
投資活動収入	961,955
国県等補助金収入	526,191
基金取崩収入	332,599
貸付金元金回収収入	64,682
資産売却収入	32,759
その他の収入	5,724
投資活動収支	△ 560,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,178,494
地方債等償還支出	2,178,128
その他の支出	366
財務活動収入	1,606,163
地方債等発行収入	1,606,163
その他の収入	－
財務活動収支	△ 572,331
本年度資金収支額	△ 430,951
前年度末資金残高	2,760,092
本年度末資金残高	2,329,141

前年度末歳計外現金残高	307
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	2,329,444